

5 陳情第 9 号

5 陳 情 第 9 号	学校給食費無償化と奨学金返済支援制度の実施を求める陳情
付 託 委 員 会	文教子ども家庭委員会
受 理 及 び 付 託 年 月 日	令和 5 年 2 月 1 5 日 受 理、 令 和 5 年 2 月 2 2 日 付 託
陳 情 者	新宿区若葉 _____ _____ 代表 _____
<p>(要 旨)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校給食費の無償化を区として実施してください。 2 奨学金返済支援制度を区として実施してください。 <p>(理 由)</p> <p>令和 5 年 1 月 2 3 日、岸田首相は施政方針演説で子育て政策を「最重要政策」と位置づけ、「異次元の少子化対策」を実現したいと述べました。しかし具体策として語られたのは子育て世帯を借金で苦しめる「出世払い型の奨学金制度」でした。少子化対策を実現するのであれば、教育をもっと手厚く支援することが必要です。子育て世帯の負担軽減のため、特に下記の二つの施策を新宿区として実施することを求めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 憲法第 2 6 条は「義務教育は、これを無償とする。」と定めていますが、実際に無償とされているのは授業料と教科書代だけであり、子どもがいる家庭の経済的負担は大きいものがあります。給食費は子ども 1 人ひとりにかかるため、複数の子どもを持つ家庭の負担は大きく、更に長引く物価高騰の影響が負担増大に拍車をかけています。学校給食は教育の一環であるとともに、子どもの生命と健康を守る上で重要な役割を果たしています。既に 2 3 区内では葛飾区、北区、品川区、足立区、世田谷区、中央区、台東区、荒川区が無償化を表明し、江東区、江戸川区では時限的に無償化に踏みきっています。新宿区としても、すべての子どもが安心して給食を食べられるようにするために給食費の無償化を求めます。 2 諸外国の中でも日本の大学・専門学校等の学費は突出して高く、学費値上げも続いています。学生の半数以上が貸与奨学金を借り、8 割の学生が勉学の傍らアルバイトをして学費や生活費を捻出しています。卒業後は約 4 割が非正規雇用の上、コロナ禍の影響で収入減となり、奨学金の返済は大きな負担となっています。こうした負担軽減のため、足立区では、学校卒業後 1 0 年以内に区に住民税を 2 年度分以上納税した者を対象に、奨学金の借入総額の半額、上限 1 0 0 万円を助成しています。新宿区としても教育にかかる負担を軽減するため、奨学金返済支援の実施を求めます。 	